

14－5 貸借対照表（2024年度）

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

[大学]

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	149,629,505,831	146,313,316,407	3,316,189,424
有形固定資産	69,325,982,528	68,479,392,604	846,589,924
土地	0	0	0
建物	36,643,561,368	37,831,096,414	△ 1,187,535,046
建物付帯物	8,250,421,197	8,568,574,250	△ 318,153,053
構築物	1,794,260,558	1,971,377,357	△ 177,116,799
教育研究用機器備品	4,637,870,149	4,639,907,678	△ 2,037,529
管理用機器備品	30,358,830	37,289,694	△ 6,930,864
図書	15,117,433,776	15,004,293,465	113,140,311
車両・舟艇・航空機	22,005,636	16,386,986	5,618,650
建設仮勘定	2,830,071,014	410,466,760	2,419,604,254
特定資産	79,676,215,710	77,078,199,764	2,598,015,946
第2号基本金引当特定資産	9,185,000,000	9,355,000,000	△ 170,000,000
第3号基本金引当特定資産	13,863,075,796	13,335,388,661	527,687,135
退職給与引当特定資産	10,639,336,657	10,729,437,103	△ 90,100,446
減価償却引当特定資産	45,988,803,257	43,658,374,000	2,330,429,257
その他の固定資産	627,307,593	755,724,039	△ 128,416,446
借地権	28,689,920	28,689,920	0
電話加入権	14,469,728	14,469,728	0
施設利用権	12,418,237	12,418,237	0
ソフトウェア	142,283,035	163,888,818	△ 21,605,783
有価証券	940,900	0	940,900
長期貸付金	344,317,288	457,015,783	△ 112,698,495
支払保証金	83,656,485	78,709,553	4,946,932
出資金	532,000	532,000	0
流動資産	22,673,400,749	21,497,268,091	1,176,132,658
現金預金	21,045,738,438	20,207,956,878	837,781,560
未収入金	1,114,378,986	730,782,575	383,596,411
短期貸付金	135,000	165,000	△ 30,000
前払金	405,104,803	372,211,565	32,893,238
仮払金	108,043,522	186,152,073	△ 78,108,551
法人部勘定	2,929,476,376	2,732,767,817	196,708,559
資産の部合計	175,232,382,956	170,543,352,315	4,689,030,641

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	10,658,676,657	10,748,617,703	△ 89,941,046
長期未払金	0	160,600	△ 160,600
退職給与引当金	10,639,336,657	10,729,437,103	△ 90,100,446
受入保証金	19,340,000	19,020,000	320,000
流動負債	10,423,974,673	10,542,150,747	△ 118,176,074
短期借入金	0	0	0
未払金	1,043,053,154	1,524,290,674	△ 481,237,520
前受金	8,029,764,482	7,640,619,285	389,145,197
預り金	1,337,856,145	1,364,348,739	△ 26,492,594
仮受金	13,300,892	12,892,049	408,843
負債の部合計	21,082,651,330	21,290,768,450	△ 208,117,120
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	164,648,912,892	162,451,400,409	2,197,512,483
第1号基本金	138,604,437,096	136,883,011,748	1,721,425,348
第2号基本金	9,185,000,000	9,355,000,000	△ 170,000,000
第3号基本金	13,863,075,796	13,335,388,661	527,687,135
第4号基本金	2,996,400,000	2,878,000,000	118,400,000
繰越収支差額	△ 10,499,181,266	△ 13,198,816,544	2,699,635,278
翌年度繰越収支差額	△ 24,147,779,332	△ 25,812,089,679	1,664,310,347
前年度繰越収支差額	△ 25,812,089,679	△ 27,930,926,901	2,118,837,222
当年度収支差額	1,664,310,347	2,118,837,222	△ 454,526,875
支出準備金	13,648,598,066	12,613,273,135	1,035,324,931
一般支出準備金	331,722,395	0	331,722,395
特定支出準備金	13,316,875,671	12,613,273,135	703,602,536
純資産の部合計	154,149,731,626	149,252,583,865	4,897,147,761
負債及び純資産の部合計	175,232,382,956	170,543,352,315	4,689,030,641

(注記) 1. 重要な会計方針

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額13,084,234,175円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

70,016,582,589円

4. 徴収不能引当金の合計額

340,949,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金

69,401,793円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,861,200円	658,680円
管理用機器備品	0円	0円

[参考] 法人総合貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	239,027,623,952	232,959,412,615	6,068,211,337
有形固定資産	125,107,278,122	125,521,487,176	△ 414,209,054
土地	17,451,765,224	17,451,765,224	0
建物	75,820,199,541	78,611,932,155	△ 2,791,732,614
構築物	3,153,051,157	3,526,931,176	△ 373,880,019
教育研究用機器備品	6,388,449,962	6,452,544,885	△ 64,094,923
管理用機器備品	102,584,392	113,865,337	△ 11,280,945
図書	18,936,443,396	18,930,994,653	5,448,743
車両・舟艇・航空機	22,005,636	16,386,986	5,618,650
建設仮勘定	3,232,778,814	417,066,760	2,815,712,054
特定資産	112,365,640,083	105,681,247,561	6,684,392,522
第2号基本金引当特定資産	10,665,000,000	10,435,000,000	230,000,000
第3号基本金引当特定資産	21,852,939,662	21,325,252,527	527,687,135
退職給与引当特定資産	13,847,700,421	13,920,995,034	△ 73,294,613
減価償却引当特定資産	66,000,000,000	60,000,000,000	6,000,000,000
その他の固定資産	1,554,705,747	1,756,677,878	△ 201,972,131
借地権	208,602,442	208,602,442	0
電話加入権	19,541,734	19,541,734	0
施設利用権	23,263,619	23,980,068	△ 716,449
ソフトウェア	168,119,395	201,184,942	△ 33,065,547
ソフトウェア仮勘定	67,226,500	0	67,226,500
有価証券	20,940,900	20,000,000	940,900
長期貸付金	962,385,472	1,203,849,939	△ 241,464,467
支払保証金	84,093,685	78,986,753	5,106,932
出資金	532,000	532,000	0
流動資産	41,452,363,660	42,270,496,214	△ 818,132,554
現金預金	28,074,961,753	29,155,805,661	△ 1,080,843,908
未収入金	1,521,461,434	1,189,264,678	332,196,756
短期貸付金	135,000	165,000	△ 30,000
金銭信託	11,000,000,000	11,000,000,000	0
前払金	418,405,484	385,372,018	33,033,466
仮払金	205,992,065	315,497,877	△ 109,505,812
修学旅行費預り資産	231,407,924	224,390,980	7,016,944
資産の部合計	280,479,987,612	275,229,908,829	5,250,078,783

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,868,175,071	13,944,033,444	△ 75,858,373
長期未払金	1,134,650	4,018,410	△ 2,883,760
退職給与引当金	13,847,700,421	13,920,995,034	△ 73,294,613
受入保証金	19,340,000	19,020,000	320,000
流動負債	13,601,094,218	13,731,370,012	△ 130,275,794
未払金	1,328,347,313	1,847,777,688	△ 519,430,375
前受金	10,348,849,182	9,940,961,785	407,887,397
預り金	1,678,507,136	1,704,714,739	△ 26,207,603
修学旅行費預り金	231,407,924	224,390,980	7,016,944
仮受金	13,982,663	13,524,820	457,843
負債の部合計	27,469,269,289	27,675,403,456	△ 206,134,167
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	269,072,228,047	266,632,388,113	2,439,839,934
第1号基本金	232,177,288,385	230,620,135,586	1,557,152,799
第2号基本金	10,665,000,000	10,435,000,000	230,000,000
第3号基本金	21,852,939,662	21,325,252,527	527,687,135
第4号基本金	4,377,000,000	4,252,000,000	125,000,000
繰越収支差額	△ 16,061,509,724	△ 19,077,882,740	3,016,373,016
翌年度繰越収支差額	△ 16,061,509,724	△ 19,077,882,740	3,016,373,016
純資産の部合計	253,010,718,323	247,554,505,373	5,456,212,950
負債及び純資産の部合計	280,479,987,612	275,229,908,829	5,250,078,783

(注記) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額15,580,505,475円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,697,033,700円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

107,530,903,324円

4. 徴収不能引当金の合計額

351,785,322円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金

73,259,603円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	17,775,425,335	21,492,063,736	3,716,638,401
（うち満期保有目的の債券）	(940,900)	(962,000)	(21,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	67,125,226,317	64,549,137,202	△ 2,576,089,115
（うち満期保有目的の債券）	(38,697,122,000)	(37,167,280,000)	(△ 1,529,842,000)
合 計	84,900,651,652	86,041,200,938	1,140,549,286
（うち満期保有目的の債券）	(38,698,062,900)	(37,168,242,000)	(△ 1,529,820,900)
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	85,669,592,179		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	38,698,062,900	37,168,242,000	△ 1,529,820,900
株 式	76,129,135	71,809,415	△ 4,319,720
投資信託			
貸付信託			
そ の 他	46,126,459,617	48,801,149,523	2,674,689,906
合 計	84,900,651,652	86,041,200,938	1,140,549,286
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	85,669,592,179		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	35,993,638
	施設設備利用料収入他	5,280,303
当該会社への支払額	(教)委託費他	2,533,338,776

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	0	3,369	0	3,369
当該会社からの未収入金	992,887	981,853	992,887	981,853
当該会社への未払金	6,869,295	6,869,295	24,316,182	24,316,182

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,856,800円	4,273,500円
管理用機器備品	0円	0円

(4) 関連当事者との取引 上記(2)以外に記載すべき事項なし。

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 15～50年
構 築 物 10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品 10～20年
ソフトウェア 5年